

令和 3 年 6 月 26 日現在

機関番号：32411

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2019～2020

課題番号：19K23175

研究課題名（和文）権威主義体制の誕生における経路依存性：東南アジア諸国を対象とした比較分析

研究課題名（英文）Path Dependence in the Birth of Authoritarianism: A Comparative analysis of Southeast Asian countries

研究代表者

大澤 傑 (Osawa, Suguru)

駿河台大学・法学部・助教

研究者番号：40843983

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,200,000円

研究成果の概要（和文）：当初は事例間比較を通じて、政治体制が体制変動をどのように規定するのか、その法則性を探ることを志向する本研究課題であったが、東南アジア地域の調査を踏まえて、最終的には、権威主義化の中でも最も理論化が遅れている個人化に絞り込んで研究を実施した。東南アジアのフィリピンのみならず、先行研究の理論から逸脱するラテンアメリカのニカラグアを対象を広げた結果、個人化には政治文化という長期的要因（いわゆる経路依存性）が影響を与えていることが明らかとなった。この結果は、個人化の短期的要因に焦点を当てる先行研究の理論を発展させるものである。また、本研究では小国の体制変動には国際要因を分析する必要性を示唆した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究課題では、最終的には権威主義化のなかでも最も理論化が遅れている個人化に焦点を当て、その理論の発展を目指した。その結果、先行研究における逸脱事例ともいえるニカラグアで個人化を進行させたのは、伝統的に存在する同国の政治文化であることが明らかとなった。このことは体制変動に対する経路依存性の存在を示唆しており、国内外において理論化が進む個人化研究に新たな変数を提示するものである。さらに、本研究では体制変動に対する国際要因を分析する必要性を提示し、体制変動論と国際関係論との統合の可能性をも示唆した。これらの点は、現代における権威主義化を読み解く上でも社会的意義があると考えられる。

研究成果の概要（英文）： The purpose of this research is to analyze how the political regime effects on regime change through comparative study in Southeast Asia. I realized the importance to develop the theory of personalization through my research in the area because it is the least theorized of authoritarianization.

My research originally focused on the personalization in the Philippines in Southeast Asia, but I expanded the area of study to the one of Nicaragua in Latin America. Nicaragua is an atypical case from the theory of prior research. By doing so, I reached a conclusion that the traditional political culture of power sharing, as a path-dependency, had had an impact on personalization. This result seems to extend the theory of previous research. In addition, this study shows a necessity to examine international factors when a political regime changes in small power nations.

研究分野：政治学

キーワード：権威主義体制 政治体制 体制変動 経路依存性 東南アジア ラテンアメリカ

1. 研究開始当初の背景

(1) 本研究課題の申請時における背景

従来の体制変動研究では、体制変動はアクターの選択によるものであり、政治体制は体制変動に影響を及ぼさないとされ(シュミッター、オドンネル 1986)、それゆえに政治体制論と体制変動論が別々に語られてきた。

政治体制論では、権威主義体制とは単一の政治体制ではなく、多様な下位類型を持つとされるがゆえに(Geddes 1999; Geddes, Wright and Frantz 2018)、権威主義体制の下位類型を明示したうえで、当該国家の統治のメカニズムや政治体制の持続性を分析することが一般的である。

しかし、類型化された権威主義体制の持続性に関する研究は盛んに行われている一方で、崩壊過程の因果メカニズムについては主に各地域の専門家の考察に委ねられているのが現状である。以上の研究動向を踏まえて、申請者は、権威主義体制の類型によって支配者が体制を持続するために依存すべきアクターが異なり、その体制の統治構造は先行政治体制の影響を強く受けていることを示唆した(大澤 2020)。それゆえに、権威主義体制の持続や崩壊を読み解くためには先行政治体制の経路依存性に焦点を当てなければならないと考えた。

体制変動論に目を移すと、民主化の理論は進展してきたが(Linz and Stepan 1996; 武田 2001)、権威主義体制の誕生に関する研究もまた、単一事例研究が中心となり、複數事例を横断的にとらえ、一般化するという試みはほとんどなされていない。民主主義の解体局面に注目した研究(Linz 1978)や先行政治体制の社会構造に焦点を当てた研究(Moore 1966)は存在するものの、両者を接合し、理論化した研究は管見の限り存在しないのである。

それゆえに、政治体制論と体制変動論を統合して、マクロな視点である政治体制が体制変動をどのように規定するのか研究を進展させる必要があるのである。

(2) 本研究課題の申請時における動機

本研究課題では、上記(1)の課題を克服するため、多様な権威主義体制の類型が見られた東南アジア地域において、先行政治体制が移行期のアクター間の力学を規定し、それが移行後の権威主義体制の類型を規定するという因果連鎖を仮説として、多国間比較によってその理論化を目指すことで政治体制論と体制変動論の理論的な橋梁を構築することを動機とした。

2. 研究の目的

本研究課題の目的は、先行政治体制の構造、および権威主義体制が誕生する過程から、その後の権威主義体制の類型に関する法則性を探ることにより、既存の体制変動論では説明できなかった政治体制の経路依存性という新しい決定要因を提示することである。

多様な権威主義体制が採用されてきた東南アジア地域に注目し、権威主義体制の誕生を先行政治体制にまでさかのぼって分析を行うことは、従来、体制の解体局面のみに焦点が当てられてきた体制変動論に修正を迫る学術的な独自性を持つと考えられる。また、一般化を目指した本研究は、東南アジア地域のみならずアフリカ、ラテンアメリカなどの他地域でも適用可能な理論的貢献を行うことができる。

3. 研究の方法

本研究課題では、権威主義体制の類型が確定する過程を検証するため、東南アジアにおける権威主義体制の先行政治体制の様態と移行期における各アクターの態度の解明を目指した。

研究計画当初の対象事例は、個人支配体制であったフィリピン、軍事支配体制であったタイ、一党支配体制であったマレーシアであった。これらの事例は、一般的に定義される権威主義体制の下位類型である3類型を全て包含しているとともに、一度は民主化を経たという点で類似性がある。本研究では3事例の先行政治体制の構造を比較分析し、それが権威主義の誕生に際してアクターの行動にどのような影響を与えたのか明らかにすることを目指した。

より細かく言えば、各アクター(軍部、政党、社会勢力)の移行過程における関与に注目し、どのアクターが権威主義体制の誕生に主導権を握ったかが後発政治体制の政治体制を決める要因であるとの仮説を立てた。それゆえに、移行期におけるアクターの先行政治体制からの影響の存否と度合いを考察し、その検証を行うという手法を採用した。

上記の方法に対して、2019年度には権威主義体制の誕生に関する仮説および分析枠組みの構築のために先行研究を整理し、体制変動論と政治体制論の接合を行った。この段階では、最終年度となる2020年度に向けての現地調査の準備として、各事例における権威主義体制の誕生に関する二次文献を読み込み、研究者間および現地社会において各事例の体制変動がどのような過程を経たと理解されているのか動向を整理した。

2020年度には現地調査を行いつつ、2019年度の事前準備をもとに、移行過程をめぐる事実関

係（各アクターの態度など）を確認するため、公文書、議事録、新聞などの一次資料の渉猟を中心とした現地調査を行う予定であった。その際には、一次資料の不足が想定されるため、それらを補完するために政治家、軍関係者、研究者からの聞き取り調査をも予定していた。しかし、新型コロナウイルスの影響を受け、実際には現地調査を行うことはできなかった。それゆえに、当初の研究計画を変更する必要性が生じ、同最終年度では、前年度の調査を踏まえ、東南アジアを超えた多様な地域の政治体制を考察することとした。

4. 研究成果

(1) 本研究課題の成果

当初は東南アジアにおける事例間比較を志向した本研究課題であったが、2019年度における東南アジア地域の調査を踏まえ、最終的にはラテンアメリカに位置するニカラグアに注目して研究を進めることとなった。その理由は以下の通りである。

第一に、主に2019年度に実施した東南アジアの事例比較を通じて、小国の体制変動には国際要因が強く影響を与えていることが明らかとなり、国際要因分析を行う必要性を認識したためである。

第二に、先行政治体制のみならず、歴史的に国家建設を主導した勢力が権威主義化をはじめとするその後の体制変動の主導権を握る傾向が明らかとなったためである。軍事支配体制は軍、一党支配体制は政党が国家建設を主導したのであり、前者はタイ、後者はマレーシアがそれにあたる。しかし、個人支配体制への体制変動（最近では個人化という）については、他の政治体制と比べて体制変動を主導するアクターの特徴を見出すことができなかった。なぜならば、個人化はアクターの特性に関わらず、軍と政党のいずれが政権を掌握した後も発生し得るからである。

そこで、個人化に関する研究を進めるも、理論面においても、個人化がなぜ、どのように進むかは他の権威主義体制と比してもいまだ判然としていないのが現状であった。例えば、フランツは、個人化が発生する傾向として、権力掌握直後のゲームのルールが不確実なときを挙げ、支配者が属する集団が組織化されている場合には個人化が発生しにくいと論ずる。また、彼女は個人化の兆候として、取り巻きの縮小、要職への忠誠者の配置、有力ポストへの縁故主義、新しい政党や運動の創設、重要決定手段としてのレファレンダムや国民投票の実施、新たな治安部門の創設を挙げている（Frantz 2018）。実際に、フィリピンのマルコス政権についていえば、政党の制度化が弱いなど、先行研究がいうところの個人化する重要な要素が存在し、個人化の兆候にも同様の傾向が見られた。しかしながら、これら（のほとんど）は全て短期的な変数、またはその時々兆候を説明するためのものであり、本研究課題が焦点を当てる先行政治体制の「経路依存性」という長期的な視点に基づくものではなかった。

以上から、2019年度の研究に基づき、本研究課題を発展させるためには、他の個人支配体制を分析対象と捉えつつも対象期間を拡張し、国際要因と長期的要因に注目して個人化を読み解く必要性に迫られた。

上記の問題意識から、2020年度（最終年度）に主に分析対象としたのは、ラテンアメリカに位置するニカラグアである。同国を選んだ理由は、ニカラグアが二度の個人化を経験し、一度目と二度目のそれぞれにおいて、フィリピンとの共通点と相違点がそれぞれ見られるためである。同国における二度目の個人化は、フィリピンとは異なり、制度化された政党組織を持ちながらも進行している。同時に、一度目も二度目ともに国民投票の実施や、新しい運動の創設が伴っていない点はフィリピンの事例のみならず先行研究の理論とは異なる点である。

他方、小国であるがゆえに、ニカラグアの体制変動は常に国際社会からの影響を受けてきた点が類似する。

以上から、ニカラグアの事例を分析することで、東南アジアの事例分析を通じて浮き彫りになった個人化の理論の精緻化を図るとともに、権威主義化における経路依存性の存在を検討した。

ニカラグアの政治体制は、Autocratic Regime Dataによれば、1937年から始まる個人支配型のソモサ体制を打倒し、サンディニスタ革命政権による統治が行われた1979年から1984年までは一党支配、その政権が民主化に踏み切り、政権交代が達成された1984年から2006年までは民主主義、選挙によってサンディニスタ革命後の政権時のリーダーであったオルテガが再び政権を獲得した2006年から2011年までは一党支配、そのオルテガが権力を自身に集中し始めた2011年からは個人支配である。それゆえに、本研究課題では、ニカラグアの事例のうち、ソモサ政権と第二次オルテガ政権を分析の対象とした。

ソモサ体制は政治経済危機のなか1937年に誕生した。当時のニカラグアでは、ニカラグア民族主権防衛軍と政府による長期的な武装闘争、コーヒーなどの主要輸出品の国際価格の下落により、社会不安が高まっていた。

このような背景のもと、国家警備隊司令官であったソモサは軍部による暴力や、市民社会におけるギャング集団などを用いながら、不正な大統領選挙を主導して大統領職を得た。彼は、出身母体である軍を掌握し、政党政治を否定して強い政府による社会秩序の安定を主張した。

その後、ソモサは憲法を改正し、自身に権限を集中させることによって個人化した。また、ラ

ジオなどのメディア媒体を統制し、反体制派を排除した。加えて、権力中枢に対しては恩顧主義と縁故主義を用いて、親族や側近を配置した。以降、この体制は長男、次男へと三代続いた。

一方、オルテガは1979年にソモサ体制を打倒したサンディニスタ民族解放戦線（FSLN）のリーダーであり、当初は一党支配型の政治体制を築いていたが、民主化を経て2000年に下野したのち、2006年に政権に返り咲いた。彼の個人化の手続きもソモサと類似し、反対派への厳しい弾圧と自身に対する権力集中を主とした。また、権力維持の手法として恩顧主義や縁故主義も併用していた。

上記の二事例の個人化の過程を比較すると、相違点は、政党の制度化の度合いであった。ソモサは軍人だったこともあり、所属していた組織は軍であったが、その後に所属する党と同じくその組織化の度合いは高くなかった。この傾向はフィリピンのマルコス政権とも類似した。また、ソモサ体制とマルコス体制は親米であり、アメリカの後ろ盾があった点、ともに国家の危機に乗じて個人化を正統化した点でも類似していた。

一方、オルテガの場合、彼が属するFSLNは、それまで一党支配体制を構築してきたようにニカラグアで最も組織化された集団であった。さらに、オルテガは反米を掲げており、アメリカからの強い後ろ盾があったわけではなかった。また、オルテガの個人化は国家の危機において、それを正統化して進められたものではなかった。にもかかわらず、なぜオルテガは個人化できたのであろうか。そこにはニカラグアが抱える政治文化的な経路依存性ともいえる要因があった。

ニカラグアでは、ソモサ体制以前から、野党を政権に取り込むという伝統的なパワーシェアリングが行われていた。実際に、ソモサも反対派を政権に包摂していた。オルテガ自身は反対派を取り込んでいたわけではないが、下野した際、与党にパワーシェアリングを持ち掛け、それを実現させていた。それによって国家権力へのアクセス権を得たオルテガは、その後の個人化への道筋を構築したのである。

以上のように、ニカラグアの二事例では所属組織の制度化に相違があっても、ともに個人化しやすい政治文化が存在していた。また、外部要因としても、オルテガ時代には同じ反米意識を共有するベネズエラのチャベスがアメリカの代わりにオルテガの個人化の後ろ盾となっていた。

個人化の過程においてソモサ体制期のニカラグアと類似するフィリピンのマルコス体制期であるが、同国においても国民の権力への依存性は性癖化しているともいわれている（ワーフェル1997）。個人化とは言いきれないものの、近年のドゥテルテ政権の誕生のような強力なリーダーを求める傾向は、同国の経路依存性、すなわち政治文化と呼べるものに規定されているといえるかもしれない。このことは個人化の理論化に向けて重要な視点の一つであると考えられる。

（2） 得られた成果の国内外における位置づけとインパクト

権威主義化の経路依存性を探求した本研究課題では、最終的には、最も理論化が進んでいない個人化への経路依存性を特定するために、東南アジアを超えてニカラグアの事例を参照した。その結果、理論的な典型事例であるフィリピンのマルコス体制と逸脱事例であるオルテガ体制を比較することによって、新たな視点が明らかとなった。

オルテガ体制における個人化は権力掌握直後ではなく、オルテガが一時権力を失った際にその下地がつくられていた。そしてそれを可能としたのは、ニカラグアに伝統的に存在するパワーシェアリングの政治文化なのであり、このことは体制変動に対する経路依存性の存在を示唆するものであった。この事実は、現在、国内外において理論化が進む個人化研究に新たな変数を提示するものである。また、権威主義体制の経路依存性という用語を考案するうえで、体制変動を読み解く際に歴史を振り返ることの重要性を示している。

しかし、研究を通じて更なる課題として「経路依存性の射程はどこまでか」という点が出示した。本研究課題への取り組みを通じて、地域を越えたいずれの事例でも歴史的に政治体制を規定してきたアクターがその後の政治体制においても一定の影響を持つことが確認されたが、当初想定していた研究の射程は、先行政治体制までであった。特に、最終年度に注目した個人化においてはむしろ当該国家の政治文化、すなわち長期的要因としての経路依存性が潜んでいることが明らかとなったが、それは先行政治体制を超えたより長い期間を対象としたものであった。歴史をどこまでさかのぼって政治現象の要因を説明するかは論争的な課題であるものの、権威主義化の経路依存性という用語を検討する際には今後留意すべきことであろう。

その他にも、経路依存化する要素とそうでないものがどのように規定されるのかを検討する必要がある。なぜならば、経路依存という用語が有用である一方、キャッチオールな概念ともなり得るために、それを利用することで他の重要な要素を捨象してしまう可能性を秘めているからである。

また、体制変動の国際要因についても確認されたが、各体制変動過程における国内要因と国際要因の相互関係については明確にできなかった。いずれの要因が体制変動に強い影響力を持つか、その条件はなにかについてはもう一步踏み込んだ研究が求められる。

上記の課題については引き続き理論と事例の往來を続けることにより、発展させていきたい。

< 引用文献 >

【外国語文献】

Frantz, Erica, *Authoritarianism: What Everybody Needs to Know*, Oxford: Oxford University Press, 2018.

Geddes, Barbara, "What Do We Know About Democratization After Twenty Years?" *Annual Review of Political Science*, Vol. 2, 1999, pp. 115-144.

Geddes, Barbara, Joseph Wright, and Erica Frantz, *How Dictatorships Work*, Cambridge: Cambridge University Press, 2018.

Linz, Juan, *Totalitarian and Authoritarian Regimes: With a Major New Introduction*, Boulder: Lynne Rienner Publishers, 1978.

Linz, Juan, and Alfred Stepan, *Problem of Democratic Transition and Consolidation: Southern Europe, South America, and Post-Communist Europe*, Baltimore: The Johns Hopkins University Press, 1996.

Moore, Barrington, Jr. *Social Origin of Dictatorship and Democracy*, Boston: Beacon Press, 1966.

【邦語文献】

大澤傑、独裁が揺らぐとき 個人支配体制の比較政治、ミネルヴァ書房、2020年。

P・シュミッター、ギジェルモ・オドンネル、眞柄秀子訳、民主化の比較政治学 権威主義支配以後の政治世界、未来社、1986年。

武田康裕、民主化の比較政治 東アジア諸国の体制変動過程、ミネルヴァ書房、2001年。

デイビッド・ワーフェル、大野拓司訳、現代フィリピンの政治と社会 マルコス戒厳令体制を越えて、明石書店、1997年。

【ウェブサイト】

Autocratic Regime Data <https://sites.psu.edu/dictators/>

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 大澤 傑
2. 発表標題 The Pathway to Personal rule in Nicaragua: A Domestic and International Politics Perspective
3. 学会等名 Southern Political Science Association (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 大澤 傑
2. 発表標題 ラテン・アメリカにおける民主主義の後退と国際秩序の相互作用
3. 学会等名 グローバル・ガバナンス学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 大澤 傑
2. 発表標題 民主主義の後退はリベラルな国際秩序に対する脅威か 東南アジアとラテンアメリカの地域間比較を通じて
3. 学会等名 防衛大学校グローバル・セキュリティセンター（招待講演）
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------